



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス
コード番号 7459 URL <https://www.medipal.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 左近 祐史 TEL (03)-3517-5171
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	909,317	2.5	13,283	7.1	16,916	1.4	9,008	△19.5
2024年3月期第1四半期	886,737	5.8	12,401	△8.3	16,676	△5.2	11,188	35.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 15,102百万円 (△33.0%) 2024年3月期第1四半期 22,531百万円 (41.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	42.96	—
2024年3月期第1四半期	52.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	1,814,497	741,635	33.3	2,890.24
2024年3月期	1,799,127	736,612	33.4	2,858.57

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 604,141百万円 2024年3月期 600,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 2024年5月14日に公表した配当予想に変更はありません。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,660,000	2.8	50,000	5.6	66,000	2.2	33,500	△19.2	160.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は2024年5月14日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有

新規 2社 (社名) 株式会社プリメディカ、株式会社フローラディスカバリー 除外 1社 (社名) —
(注) 当第1四半期連結会計期間に株式会社プリメディカの株式を取得したため、同社及びその子会社である株式会社フローラディスカバリーを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を6月30日としており、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	221,291,342株	2024年3月期	221,291,342株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	12,263,339株	2024年3月期	11,274,274株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	209,722,699株	2024年3月期1Q	213,835,767株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社ホームページの「IR資料室」に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当四半期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	886,737	909,317	+22,579	+2.5%
売上総利益	59,336	62,598	+3,261	+5.5%
(対売上高比率)	(6.69%)	(6.88%)	(+0.19pp)	
販売費及び一般管理費	46,935	49,314	+2,378	+5.1%
(対売上高比率)	(5.29%)	(5.42%)	(+0.13pp)	
販売費及び一般管理費(下記①②除く)	46,421	48,760	+2,339	+5.0%
①事業投資費等	-	39	+39	-
②のれん・無形資産償却費(*)	514	514	-	-
営業利益	12,401	13,283	882	+7.1%
(対売上高比率)	(1.40%)	(1.46%)	(+0.06pp)	
上記①②を除く営業利益	12,915	13,837	+922	+7.1%
経常利益	16,676	16,916	+240	+1.4%
特別損益	3,287	450	△2,836	△86.3%
税金等調整前四半期純利益	19,963	17,367	△2,596	△13.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,188	9,008	△2,179	△19.5%

(*) 2027メディopal中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん・無形資産償却費

[売上高]

売上高は、前年同期から225億79百万円(2.5%)増収の9,093億17百万円となりました。

- ・「医療用医薬品等卸売事業」で126億38百万円(2.2%)の増収、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」で93億95百万円(3.2%)の増収、「動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業」で6億69百万円(2.3%)の増収となり、全事業セグメントにおいて売上高は前年同期を上回りました。

[営業利益]

営業利益は、前年同期から8億82百万円(7.1%)増益の132億83百万円となりました。

- ・売上総利益は、増収に加え、株式会社メディスケット(埼玉県三郷市、以下、「メディスケット」)の事業拡大等により、32億61百万円(5.5%)の増益となりました。売上総利益率は前年同期(6.69%)を0.19ポイント上回り、6.88%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、メディスケットの事業拡大等に伴い、23億78百万円(5.1%)の増加となりました。

[経常利益]

経常利益は、前年同期から2億40百万円(1.4%)増益の169億16百万円となりました。

- ・持分法による投資利益の減少等により、営業外損益が6億42百万円減少しましたが、営業利益の増加分が上回ったため、経常利益は増益となりました。

[親会社株主に帰属する四半期純利益]

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期から21億79百万円(19.5%)減益の90億8百万円となりました。

- ・前年同期に、本社移転に伴う受取補償金(*1)19億44百万円及び東七株式会社(長崎県佐世保市、以下、「東七」)の子会社化に伴う段階取得差益(*2)12億53百万円を特別利益に計上したことで、特別損益が28億36百万円減少しました。

(*1) 八重洲二丁目中地区の再開発計画に伴い2023年2月13日に本社を移転したことに係る当該再開発組合からの補償金を「受取補償金」として計上

(*2) 2023年4月3日の株式交換による子会社化以前に保有していた東七株式の簿価と時価との差額を「段階取得に係る差益」として計上

医療用医薬品等卸売事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	565,246	577,884	+12,638	+2.2%
売上総利益 (対売上高比率)	33,442 (5.92%)	36,061 (6.24%)	+2,619 (+0.32pp)	+7.8%
販売費及び一般管理費 (対売上高比率)	28,796 (5.09%)	31,025 (5.37%)	+2,228 (+0.27pp)	+7.7%
販売費及び一般管理費(下記を除く) 事業投資費等	28,796 -	30,985 39	+2,188 +39	+7.6% -
営業利益 (対売上高比率)	4,645 (0.82%)	5,036 (0.87%)	+390 (+0.05pp)	+8.4%
上記の事業投資費を除く営業利益	4,645	5,076	+430	+9.3%

[売上高]

売上高は、前年同期から126億38百万円(2.2%)増収の5,778億84百万円となりました。

- ・2024年4月の薬価改定のマイナス影響や、新型コロナウイルス感染症治療薬の需要減少があったものの、同感染症の5類感染症移行に伴い医療機関での受診機会が増加しました。これにより医療用医薬品市場が前年同期から伸長したことや、病院販路での売上高の増加、メディスケットの事業拡大等に伴い増収となりました。

[営業利益]

営業利益は、前年同期から3億90百万円(8.4%)増益の50億36百万円となりました。

- ・売上総利益は、増収に加え、メディスケットの事業拡大等により26億19百万円(7.8%)の増益となりました。売上総利益率は前年同期(5.92%)を0.32ポイント上回り、6.24%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、メディスケットの事業拡大等により、22億28百万円(7.7%)の増加となりました。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	293,519	302,914	+9,395	+3.2%
売上総利益 (対売上高比率)	21,702 (7.39%)	22,349 (7.38%)	+646 (△0.02pp)	+3.0%
販売費及び一般管理費 (対売上高比率)	14,730 (5.02%)	14,920 (4.93%)	+190 (△0.09pp)	+1.3%
営業利益 (対売上高比率)	6,972 (2.38%)	7,428 (2.45%)	+456 (+0.08pp)	+6.5%

[売上高]

売上高は、前年同期から93億95百万円(3.2%)増収の3,029億14百万円となりました。

- ・新型コロナウイルス感染症関連商材の需要減少や消費者の節約志向の影響がありましたが、その一方でレジャーなどの外出機会の増加やインバウンド需要の増加などの市場動向に対して、データの活用などにより状況に合わせた的確な販売活動に努めたことで増収となりました。

[営業利益]

営業利益は、前年同期から4億56百万円(6.5%)増益の74億28百万円となりました。

- ・売上総利益は、売上高の増加に伴い6億46百万円(3.0%)の増益となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、物流費の高騰や人材への積極投資の推進に伴い1億90百万円の増加となりましたが、売上高比率は固定費吸収効果により0.09ポイント改善し、4.93%となりました。

動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	28,875	29,545	+669	+2.3%
売上総利益 (対売上高比率)	4,212 (14.59%)	4,199 (14.21%)	△12 (△0.37pp)	△0.3%
販売費及び一般管理費 (対売上高比率)	3,380 (11.71%)	3,514 (11.90%)	+134 (+0.19pp)	+4.0%
販売費及び一般管理費(下記を除く) のれん・無形資産償却費(*)	2,866 514	3,000 514	+134 -	+4.7% -
営業利益 (対売上高比率)	831 (2.88%)	684 (2.32%)	△147 (△0.56pp)	△17.7%
上記の償却費を除く営業利益	1,346	1,198	△147	△10.9%

(*) 2027メディパル中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん・無形資産償却費

[売上高]

売上高は、前年同期から6億69百万円(2.3%)増収の295億45百万円となりました。

- 動物用医薬品卸売事業は、穀物価格の上昇と円安の影響により飼料価格が高騰したことに伴う医薬品購買意欲の低下や、前年同期に発生した鳥インフルエンザ関連商材の販売が減少するなど厳しい環境となりました。一方、食品加工原材料卸売等関連事業において、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、食品素材関係の市況が活発化、また半導体市場や工業薬品関連の市場も回復の兆しを見せたことで堅調に推移し、当セグメント全体では増収となりました。

[営業利益]

営業利益は、前年同期から1億47百万円(17.7%)減益の6億84百万円となりました。

- 売上総利益は、動物用医薬品卸売事業が厳しい環境であったこと等により、12百万円(0.3%)の減益となりました。売上総利益率は前年同期(14.59%)から0.37ポイント低下し、14.21%となりました。
- 販売費及び一般管理費は、1億34百万円(4.0%)の増加となりました。動物用医薬品卸売事業においては、賃上げの実施や営業人員の採用強化により増加いたしました。また食品加工原材料卸売等関連事業においては、基幹システム刷新による減価償却費や新製品開発に関する研究費が増加いたしました。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

〔資産〕

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆8,144億97百万円となり、前連結会計年度末より153億70百万円増加いたしました。

流動資産は1兆2,507億95百万円となり、前連結会計年度末より66億5百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少129億49百万円、受取手形及び売掛金の増加178億88百万円、商品及び製品の増加39億46百万円によるものであります。

固定資産は5,637億2百万円となり、前連結会計年度末より87億65百万円増加いたしました。これは主に、株価上昇に伴う上場株式の評価替えによる投資有価証券の増加32億56百万円、繰延税金資産（その他の投資その他の資産）の増加43億40百万円によるものであります。

〔負債〕

当第1四半期連結会計期間末における負債は1兆728億61百万円となり、前連結会計年度末より103億46百万円増加いたしました。

流動負債は1兆173億51百万円となり、前連結会計年度末より96億32百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加243億45百万円、未払法人税等の減少32億68百万円、未払金（その他の流動負債）の減少74億76百万円によるものであります。

固定負債は555億10百万円となり、前連結会計年度末より7億14百万円増加いたしました。これは主に、株価上昇に伴う上場株式の評価替えによる繰延税金負債（その他の固定負債）の増加5億20百万円によるものであります。

〔純資産〕

当第1四半期連結会計期間末における純資産は7,416億35百万円となり、前連結会計年度末より50億23百万円増加いたしました。

株主資本は5,407億12百万円となり、前連結会計年度末より4億46百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加27億8百万円、自己株式の取得22億61百万円によるものであります。

その他の包括利益累計額は634億29百万円となり、前連結会計年度末より33億45百万円増加いたしました。これは主に、株価上昇に伴う上場株式の評価替えによるその他有価証券評価差額金の増加30億51百万円によるものであります。

非支配株主持分は1,374億92百万円となり、主に㈱PALTACの純資産の増加により、前連結会計年度末より12億29百万円増加いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,154	217,205
受取手形及び売掛金	758,084	775,972
有価証券	316	313
商品及び製品	172,030	175,976
その他	83,734	81,452
貸倒引当金	△129	△125
流動資産合計	1,244,190	1,250,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	108,911	107,626
土地	117,324	117,324
その他(純額)	44,717	43,924
有形固定資産合計	270,953	268,875
無形固定資産		
のれん	11,625	14,146
顧客関連資産	17,653	17,337
その他	9,736	10,059
無形固定資産合計	39,014	41,543
投資その他の資産		
投資有価証券	210,865	214,121
その他	34,749	39,806
貸倒引当金	△645	△645
投資その他の資産合計	244,969	253,283
固定資産合計	554,937	563,702
資産合計	1,799,127	1,814,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	924,297	948,643
未払法人税等	13,630	10,362
賞与引当金	8,035	5,741
災害損失引当金	453	324
独占禁止法関連損失引当金	5,704	5,704
その他	55,596	46,575
流動負債合計	1,007,719	1,017,351
固定負債		
退職給付に係る負債	16,583	16,508
その他	38,212	39,002
固定負債合計	54,796	55,510
負債合計	1,062,515	1,072,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	99,807	99,807
利益剰余金	439,315	442,023
自己株式	△21,254	△23,516
株主資本合計	540,265	540,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,347	73,399
繰延ヘッジ損益	△3	△5
土地再評価差額金	△13,415	△13,415
為替換算調整勘定	1,908	2,272
退職給付に係る調整累計額	1,246	1,178
その他の包括利益累計額合計	60,083	63,429
新株予約権	—	1
非支配株主持分	136,263	137,492
純資産合計	736,612	741,635
負債純資産合計	1,799,127	1,814,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	886,737	909,317
売上原価	827,400	846,718
売上総利益	59,336	62,598
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	17,281	18,247
福利厚生費	3,367	3,664
賞与引当金繰入額	3,483	3,573
退職給付費用	978	733
配送費	4,889	5,921
地代家賃	1,195	1,215
減価償却費	3,307	3,348
その他	12,431	12,610
販売費及び一般管理費合計	46,935	49,314
営業利益	12,401	13,283
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	852	876
情報提供料収入	2,224	2,171
不動産賃貸料	536	610
持分法による投資利益	701	171
その他	326	342
営業外収益合計	4,646	4,178
営業外費用		
支払利息	2	1
不動産賃貸費用	278	412
その他	90	131
営業外費用合計	371	545
経常利益	16,676	16,916
特別利益		
固定資産売却益	0	—
段階取得に係る差益	1,253	—
投資有価証券売却益	140	462
受取補償金	1,944	—
その他	—	28
特別利益合計	3,338	490
特別損失		
固定資産除売却損	5	1
減損損失	21	36
投資有価証券評価損	17	1
その他	6	0
特別損失合計	51	40
税金等調整前四半期純利益	19,963	17,367
法人税、住民税及び事業税	9,654	10,176
法人税等調整額	△3,638	△4,817
法人税等合計	6,016	5,359
四半期純利益	13,946	12,007
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,758	2,998
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,188	9,008

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	13,946	12,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,715	2,621
繰延ヘッジ損益	210	△1
退職給付に係る調整額	49	△79
持分法適用会社に対する持分相当額	608	555
その他の包括利益合計	8,584	3,095
四半期包括利益	22,531	15,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,146	12,354
非支配株主に係る四半期包括利益	3,384	2,748

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	564,417	293,444	28,875	886,737	—	886,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	828	74	0	903	△903	—
計	565,246	293,519	28,875	887,641	△903	886,737
セグメント利益	4,645	6,972	831	12,450	△49	12,401

(注) 1. セグメント利益の調整額△49百万円には、セグメント間取引消去706百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△755百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	576,976	302,795	29,544	909,317	—	909,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	908	118	0	1,027	△1,027	—
計	577,884	302,914	29,545	910,344	△1,027	909,317
セグメント利益	5,036	7,428	684	13,150	133	13,283

(注) 1. セグメント利益の調整額133百万円には、セグメント間取引消去754百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△620百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	4,107百万円	4,230百万円
のれんの償却額	263	262

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月1日

株式会社メディパルホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 仁子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社メディパルホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。